

問1 日本国憲法が保障する刑事手続上の権利のうち、犯罪の疑いをかけられた被疑者や被告人が、自分の権利を守るために専門家による援助を受けることができる権利を何といいますか。（2020年 広島公立入試 類似）

1. 弁護人依頼権                      2. 黙秘権                              3. 団体交渉権                      4. 裁判を受ける権利

問2 「自分の生き方や生活の仕方について、個人の意思によって自由に決定する権利」のことを何といいますか。具体例として、臓器提供の意思表示を行うことや、延命治療を拒否する尊厳死の選択などが挙げられます。（2017年 佐賀公立入試 類似）

1. 自己決定権                      2. プライバシーの権利                      3. 知る権利                              4. 生存権

問3 日本国憲法第14条には、「すべて国民は、法の下に [ X ] であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この [ X ] に入る言葉として適切なものを選択してください。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. 平等                                      2. 自由                                      3. 権利                                      4. 独立

問4 日本国憲法第22条に規定されている「居住、移転及び職業選択の自由」に関する記述として、その性質と制約の仕組みを正しく説明しているものを選びなさい。（2023年 東京都公立入試 類似）

1. 個人の自由を尊重しながらも、社会全体の利益を守るために必要であれば、公共の福祉によって一定の制限を受けることがある。                      2. 国民が自由に住居や仕事を選ぶよう、国家がすべての国民に対して住居と職場を無償で提供することを義務づけている。                      3. 他人の人権を侵害する場合であっても、個人の自由を最優先して一切の法的な規制を受けることはないと定められている。                      4. 居住や移転の自由を保障するために、国家が全ての移動手段を公費で運営し、国民が自由に利用できる制度を指している。

問5 日本国憲法において「公共の福祉」による人権の制限が認められている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 個人の人権を無制限に認めると、他者の人権を侵害したり社会の安全が損なわれたりするため                      2. 国家の利益や行政の効率化を、国民一人ひとりの基本的人権よりも常に優先させる必要があるため                      3. 特定の時代や政権の考え方に応じて、政府が自由に人権の内容を書き換えられるようにするため                      4. 社会全体の利益を優先することで、国民が政治的な発言や批判を行うことを制限するため

問6 日本国憲法において「社会権」と分類される権利は、どのような性質を持つ権利として説明されますか。（2016年 奈良公立入試 類似）

1. すべての国民が人間らしい生活を営むために、国家に対して積極的な施策を求めることができる権利                      2. 国家の権力が個人の生活や活動に対して不当に介入することを禁止し、自由を保障する権利                      3. 国や地方公共団体の政治に参加したり、公職選挙の立候補者を決定したりすることができる権利                      4. 裁判を受ける権利や、国家の不法行為に対して賠償を求めることができる権利

問7 日本国憲法が保障する「参政権」が、日本の政治制度において果たしている役割についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2017年 京都公立入試 類似）

1. 主権者である国民が、みずからの代表者を選挙で選出したり直接意思を表明したりすることで、政治に国民の意見を反映させる役割。                      2. 国や地方公共団体に対し、基本的人権が侵害された際にその救済や賠償を求めることで、個人の権利を守る役割。                      3. 国家による権力の行使を制限し、個人の内心の自由や経済活動の自由が侵害されないように防波堤となる役割。                      4. すべての国民が差別されことなく平等に扱われるよう、法律の適用において公平性を確保する役割。

問8 18世紀の市民革命で確立された「国家からの自由（自由権）」に対し、20世紀以降に「国家による自由」とも呼ばれる社会権が必要とされるようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 三重公立入試 類似）

1. 産業の発展によって失業や貧困などの社会的格差が拡大し、自由放任では個人の生活が守れなくなったため。                      2. 国家による宗教の強制や不当な逮捕が相次ぎ、精神的な自由を確保することが最優先の課題となったため。                      3. 性別や身分による差別をなくし、すべての国民が法の下で等しく扱われる社会を構築する必要が生じたため。                      4. 国民が政治に参加する権利を拡大し、一部の特権階級だけでなく一般の人々の意見を国政に反映させるため。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>弁護人依頼権</b>	憲法第34条および第37条に定められた、被疑者や被告人がいかなる場合でも弁護人を依頼することができる権利です。国家という強大な力を持つ捜査機関や検察官に対し、専門的な知識を持つ弁護人の助けを借りることで、自分たちの権利を守り、対等に防御を行うために不可欠な権利とされています。
問2	<b>答え 1</b> <b>自己決定権</b>	現代社会において、医療技術の進歩や価値観の多様化に伴い、日本国憲法第13条の幸福追求権を根拠として認められるようになった新しい人権の一つです。個人の尊厳を保つために、自分自身の人生に関わる重要な事項を自らの意思で判断することを保障しています。
問3	<b>答え 1</b> <b>平等</b>	日本国憲法第14条は、民主主義の基本原則である「法の下での平等」を規定しています。これは、国家が国民を扱う際に不合理な差別をすることを禁止するものであり、記述にある人種、信条、性別といった基準による差別を否定しています。選択肢にある「自由」や「権利」も憲法が保障する重要な概念ですが、条文のこの箇所には、個人の尊厳を等しく認めるという意味で「平等」が入ります。
問4	<b>答え 1</b> <b>個人の自由を尊重しながらも、社会全体の利益を守るために必要であれば、公共の福祉によって一定の制限を受けることがある。</b>	日本国憲法が保障する人権は原則として自由ですが、第22条には「公共の福祉に反しない限り」という但し書きがあります。これは、例えば特定の職業に免許制（医師や弁護士など）を設けることや、都市計画に基づいて建物の用途を制限することなど、社会全体の安全や利益を守るために個人の自由が合理的な範囲で制限されることがあることを示しています。これにより、個人の権利と社会全体の利益の調和が図られています。
問5	<b>答え 1</b> <b>個人の人権を無制限に認めると、他者の人権を侵害したり社会の安全が損なわれたりするため</b>	民主主義社会ではすべての人に人権が認められていますが、各人が自分の権利のみを主張しすぎると、他人の同等の権利とぶつかってしまいます。例えば、表現の自由があるからといって他人の名誉を傷つけて良いわけではありません。このように、人権と人権が矛盾・衝突する場合に、それらを公平に調整し、社会全体の幸福を維持するために「公共の福祉」という考え方が用いられます。
問6	<b>答え 1</b> <b>すべての国民が人間らしい生活を営むために、国家に対して積極的な施策を求めることができる権利</b>	社会権は、19世紀型の自由権だけでは解決できなかった貧困や労働問題などの社会的不平等を解消するために誕生しました。国家が「何もしない」ことで守られる自由権に対し、社会権は国家が積極的に介入・支援を行うことで、国民の実質的な平等を確保しようとする点に特徴があります。
問7	<b>答え 1</b> <b>主権者である国民が、みずからの代表者を選挙で選出したり直接意思を表明したりすることで、政治に国民の意見を反映させる役割。</b>	参政権は、日本国憲法の基本原則の一つである「国民主権」を実現するための権利です。具体的には、18歳以上の国民に認められる選挙権や、選挙に立候補する被選挙権、さらには憲法改正に対する国民投票などを通じて、国民が自らの意思を国の意思決定に結びつける仕組みとなっています。他の選択肢は、それぞれ受益権、自由権、平等権の説明にあたります。
問8	<b>答え 1</b> <b>産業の発展によって失業や貧困などの社会的な格差が拡大し、自由放任では個人の生活が守れなくなったため。</b>	18世紀の自由権は「国家は国民に干渉しない」ことを求めていましたが、資本主義経済が進展すると、経済的な強者と弱者の差が激しくなり、自力では生活できない人々が現れました。そのため、20世紀以降は「国家が積極的に介入して国民の生活を支える」という考え方が必要になりました。これによって、社会的な弱者であっても人間らしい生活を送る権利が保障されるようになったのです。